

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 新産業創造課	福重 武弘
施策名	1 成長分野の新産業創出・育成	事業群関係課(室)		
事業群名	② 新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	0

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テュンジ&チュレンジ2025 本文)		(取組項目)							
AI・IoT・ロボット関連分野において、高度専門人材の育成及びそれらの先端技術を提供するサプライヤー企業と県内企業とのマッチング等により、先端技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出につなげ、県外需要の獲得等を促進します。 また、企業と大学の共同研究を促進するとともに、民間でも取り組まれている大学生や高校生と企業との交流イベント等を通して県内企業の知名度を高めることで、若者の県内就職を促進します。		i) 県内企業におけるAI・IoT・ロボット導入の促進 ii) 県内サプライヤー企業における高度専門人材の育成 iii) 県内サプライヤー企業の事業拡大や新たなサービスの創出を促進 iv) 誘致企業と県内企業の連携促進							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	AI・IoT・ロボット関連産業における売上高	目標値①	628億円	704億円	792億円	895億円	1,014億円	1,014億円(R7)	
	実績値②	456億円(H30)						進捗状況	
		達成率②/①							—
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数	目標値①	3,869人	4,127人	4,423人	4,761人	5,145人	5,145人(R7)	
実績値②	3,306人(H30)						進捗状況		
	達成率②/①							—	
※「デジタルトランスフォーメーション」(DX) 企業が、環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、事業構造とともに業務自体や組織、プロセス等を変革し、競争優位性を確立すること。									

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和2年度事業の成果等
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R元目標	R元実績	達成率	
				R2実績					R2目標	R2実績		
				R3計画	R3目標							
事業実施の根拠法令条項				事業対象								
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)									
所管課(室)名												
取組項目 i ii iii iv	○	1	先端情報関連産業強化事業				県内情報関連産業の企業規模拡大を図り、県外需要の獲得や情報系人材の県内定着を促進するため、県内企業の技術者向けに大学との連携によるAI・IoT技術講座など高度専門人材の育成に取り組むとともに、誘致企業も含めた他社と協業して新たな製品やサービス開発、拡販等事業拡大を目指す県内企業を支援する。	【活動指標】				—
				118,970	60,428	10,994	講座受講者数(名)	35				
			(R3新規)R3-6		—		【成果指標】					
			新産業創造課	—	—	—	新事業進出件数(件)	8				

取組項目 i	2	県内中小企業DX促進事業	91,201	45,890	8,638	県内中小企業における既存ビジネスの変革や新規ビジネスの創出による競争力の向上を図るため、経営者等に対するDXの必要性についての啓発や、実際にDXを推進しようとする企業に対する個別相談窓口設置、アドバイザー等専門家招聘費用への支援を実施する。	【活動指標】 経営層向けセミナー開催(回)	10			—
		(R3新規)R3-5					【成果指標】 経営層向けセミナー参加者数(名)	330			
		新産業創造課	—	—	—		県内企業				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	県内企業におけるAI・IoT・ロボット導入の促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県内中小企業における先端技術の導入・投資は限定的で実例が少なかったが、幅広く企業課題を募集して情報関連企業が技術で課題解決する実証事業を実施したことで、身近に先端技術の効果を感じられる事例が創出された。今後、県内でより導入・投資が進むためには事例の創出に加えて、先端技術を活用した生産性向上等への意識醸成、技術の導入・投資に積極的に取り組む企業の増加が必要。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>課題解決の実証事業による新たな成功事例創出に継続して取り組む。R3年度は県内の様々な産業分野を対象に、企業が事業構造の変革に取り組むきっかけとなるDXセミナーやDX相談窓口等の施策を、デジタル技術の導入・活用事例の紹介等も含め実施し、AI・IoT・ロボットの導入促進に繋げる。</p>
ii	県内サプライヤー企業における高度専門人材の育成	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>大学レベルのリカレント教育に対する企業ニーズは依然として高く、習得した先端技術を応用した研究開発等により、新製品の全国販売等の事例が生まれている。一方、県内企業では先端技術を活用する既存業務は少なく、多くは将来を見据えた技術者育成が受講目的となっていることから、事業化や新たなビジネスに繋がる視点及びスキルを併せ持つ技術者育成が今後の課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>R3年度は、誘致企業との協業や県外新規案件等の受注拡大に不可欠となる、技術の応用実践と新規ビジネス創出、プロジェクト遂行能力向上に重点を置いた講座とした。また、県立大・誘致企業等で本県に優位性がある情報セキュリティ分野の専門人材育成も平行して進める。</p>
iii	県内サプライヤー企業の事業拡大や新たなサービスの創出を促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>先端技術導入促進の実証において、幅広い分野のユーザーから課題の応募があり、サプライヤー企業には新規ユーザーへの提案機会の創出等マッチングに繋がった。一方でコロナ禍の影響により研究開発を先送りする企業も一部出てきており、ロボット・IoT開発実証補助金を活用した新事業進出は3件にとどまった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>R3年度から、県内の情報関連企業が、他社との協業により強みを相互補完するため、誘致企業や県内企業との連携体制を構築し、事業拡大や新サービス創出を図る取組を支援する制度を創設した。</p>
iv	誘致企業と県内企業の連携促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>近年、先進的な情報サービス系企業の県内立地が続く中で、全国的な需要がある高付加価値サービス等の創出に向けた研究開発を進めるために、県内企業と誘致企業との連携促進が課題となっている。R2年度は、先進的な技術開発推進のため県内情報関連企業と専門機関や誘致企業との連携を想定した支援を実施したが、県内大学(長崎大学工学部、情報データ科学部)との連携に繋がったものの、誘致企業との連携には至らなかった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>大規模開発や企業間連携に求められる、プロジェクトマネジメント技術の向上や独自技術の獲得・強化に向けて、引き続き地場企業の人材育成の支援強化を図るとともに、事業拡大が見込まれる誘致企業を含む協業グループや連携体の組成を支援する施策を実施する。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ii iii iv	○	1	先端情報関連産業強化事業 (R3新規)R3-6 新産業創造課	R3新規	①②⑥	AI・IoT・ロボット等先端技術を提供する側の企業の事業拡大と関連企業との協業促進を図り、誘致企業等と連携した新技術開発など積極的な事業展開を図る県内企業を重点的に支援する。さらにDX推進で需要が見込まれる産業用ロボットを核とした自動化システム等を構築提供する企業群の育成を強化していく。また、企業独自では難しい高度専門人材育成(リカレント教育・情報セキュリティ)は、県が専門機関と連携し、特色あるカリキュラムの講座を継続して実施する。	拡充

取組 項目 i	2	県内中小企業DX促進 事業	R3新規	①②⑤	県内企業の実状や、県内一部市町が実施する企業のDX推進に対する支援の実績等を踏まえた上で、DXの必要性についての意識啓発を中心とする事業内容から、県内中小企業がDXを実践しやすい環境整備など実効性が高まるような改善を進め、県内サプライヤー企業が先導するDXの成功事例の創出を図る。	改善
		(R3新規)R3-5				
		新産業創造課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点